

アルケイアー記録・情報・歴史―  
第二号 二〇〇八年三月 一〇―一二五頁  
南山大学史料室

史料としての『便覧』についての試論

— *Nanzan University Bulletin of Information* を手がかりに —

林 雅代

An Essay on the University Catalog as a Historical Source: In the  
Case of *Nanzan University Bulletin of Information* in the 1950s

HAYASHI Masayo

*archeia: documents, information and history*

No.2 March, 2008 pp.101-125

Nanzan University Archives

## 史料としての『便覧』についての試論

— Nanzan University Bulletin of Information を手がかりに —

林 雅代

はじめに

本稿は、南山大学史料室および南山学園史料室に所蔵されている、*Nanzan University Bulletin of Information*（以下、『南山大学英語版便覧』）を手がかりとしながら、日本の高等教育機関での授業関連情報の提供のあり方を、検討するものである。

日本の高等教育で、各教育機関の概要や教育活動を内外に総合的に伝える刊行物として、これまでの高等教育史研究で注目されてきているのは、『学校一覽』と呼ばれる史料群である。<sup>1)</sup>『学校一覽』とは、その発行について定めた法的な根拠は存在せず、各教育機関が内部規程に従って発行していたと見られる、行政機関・他の教育機関や教育関係者に対して、その沿革・学年暦・関係法令・規則類・職員録・生徒録などを定期的に記録した、事務的な刊行物である。『学校一覽』は、各高等教育機関の長期にわたる概況を知る手がかりとして、高い史料的价值が認め

られてきている。

しかしながら、高等教育機関での実際の教育活動に直接的に関わる側面である、授業科目の概要を記載した刊行物についての研究は、管見の限りではほとんど見あたらない。そのような刊行物に関しては、いわゆる「シラバス」に関する研究が、語学教育の領域を中心に近年蓄積が進んでいるものの、それらは主として教育実践的な関心に基づいてなされている場合が多く、この種の刊行物が持つ、高等教育に関する「史料」としての性格への研究上の関心は、これまでほとんど払われていないように思われるのである。

後述するように、授業概要の情報を含んだ各教育機関の刊行物の呼称そのものが、日本では未だ確立していない。その理由として、そのような刊行物が史料群として必ずしも十分整っていない可能性や、それら自体に対する学術的および教育的関心が、日本の高等教育関係者の間ではそもそも欠落していたという可能性が、考えられるであろう。だが、こうした状況は逆に、なぜその類の刊行物が、『学校一覽』ほどには、日本の高等教育で定着してこなかったのか、という疑問を喚起する。ゆえに、授業概要情報を含む刊行物への従来の関心の薄さや、こうした刊行物が日本の高等教育で重視されるようになってきた過程がどのようなものであったのか、一つの研究課題となるであろう。ここでは、一九五三年から一九六二年ごろまで南山大学に開設された、南山大学インターナショナル・デイヴィジョン（以下、ID）に関わって刊行された刊行物である、『南山大学英語版便覧』の分析を通じて、日本の高等教育における授業概要関連の刊行物が持つ、史料の意義についての試論を展開したい。

本稿では、こうした刊行物を便宜的に「便覧」と称することとし、まず初めにこれを「便覧」と呼ぶ理由を含めて、このような資史料の高等教育上の位置づけを検討する。次に、『南山大学英語版便覧』の性格等について、周辺資料との関係性を中心に分析する。最後に、『南山大学英語版便覧』と『南山大学日本語版便覧』の間の相違に

ついでの解釈を、仮説的に論じていくこととする。

## 一 史料としての『便覧』の位置づけ

先述したように、筆者が本稿で「便覧」と称するのは、高等教育機関が、開講する授業科目の概要等に関わる情報を記載した刊行物のことである。香川大学一般教育学教室が一九七二年に行なった、一般教育に関する各高等教育機関の資料についての調査からは、このような刊行物について、「学生便覧」「教授要目」「講義要項」「履修手引」「講義要項」等、さまざま名称が用いられていることが窺われる<sup>⑤</sup>。それより二〇年以上が経過した現在においても、状況はあまり変わっておらず、こうした刊行物の呼称は、依然として統一を見ていないように思われる。例えば、大学評価団体の一つである、財団法人大学基準協会のホームページにも、大学評価申請手続きのための添付資料のうち、「学部、学科、大学院研究科等の教育内容、履修方法等を具体的に理解する上で役立つもの」の例として、「a 学生便覧・履修要項等、b 講義要項・シラバス等」といった、複数の呼称が挙げられているのである<sup>⑥</sup>。このように、授業概要情報を含む刊行物に対して、一般的な呼称が確立していない現状に鑑み、本稿はあくまでも便宜的に「便覧」の呼称を用いることとする。

とはいえ、近年の高等教育改革の流れの中で、こうした刊行物は、各授業の概要だけでなく、成績評価方法、使用するテキスト等を含めた詳細な情報を盛り込んだ形で、各教育機関で積極的に編集・発行されるようになってきた。こうした刊行物の通称としては、「シラバス」という表現が、今日おそらく最も一般的ではあるだろう。

「シラバス」という呼称が、外来語のまま、ある程度の定着を見ているということからも分かるように、こうし

た詳細な科目情報の提供は、アメリカの高等教育では教育実践上不可欠なものであると、日本で理解されている現状がある。ところで、苅谷によれば、アメリカの高等教育機関の授業で用いられている「syllabus」とは、単に授業内容を紹介するだけではなく、受講する学生に対する要求や成績評価の方針について、教師と学生の間で確認し合う、いわば「契約書」である。「syllabus」は、当該教育機関がどのような授業を実施しているかについての情報を提供するものとして、アクレディテーション（基準認定）の際の重要な情報源であると同時に、学生による授業評価と対をなすものでもある。そのため、「syllabus」は、学期制や一週あたりの授業時間数、学生が一学期あたり履修する科目数、図書館システム、オフィスアワー等、授業をめぐる高等教育機関の体制と、不可分なものといえる。<sup>3)</sup>

このように、アメリカの高等教育で「syllabus」は、単に授業の概要について情報提供するという役割を果たすものではない。むしろ、授業概要の全般的な情報提供の役割は、しばしば「catalog」と呼ばれる刊行物によって、担われている。「catalog」は、当該高等教育機関全体の概要を紹介するものであって、その一部として、学位取得に必要な単位や科目の情報や、講義概要に関する情報も含まれていることがある。そのため、「catalog」は、高等教育機関の活動について内外に伝える広報物としての性格のみならず、在学者のガイダンス資料としても、また志願者にとっての志望校に関する情報源としても、機能している。在学者は、「catalog」で自分に履修規定上必要な、あるいは興味のある科目の講義概要を確認した上で、実際に各授業で「syllabus」にしたがって授業の方針を確認し、受講するかどうかを決定するのである。したがって、「syllabus」と「catalog」とにそれぞれ含まれる授業関連の情報は、それぞれ異なる機能を果たしているのである。

このように見てくると、日本でいうところの「シラバス」と、アメリカの「syllabus」には、刊行形態の違いと

いう以上に、質的な違いが存在する。日本の「シラバス」には、特に近年は、内容的には「syllabus」に通常盛り込まれるような情報が含まれる傾向が見られるものの、形態としては「catalog」のように冊子化されている場合が多い。そのため、実際の個々の授業場面での利便性に欠け、教員にとっても在学生にとっても、使い勝手の悪いものとなっている。<sup>6)</sup>本稿で、授業概要情報を含む刊行物について、「シラバス」という表現を使用せず、「便覧」という語を用いる今一つの理由は、日本でいう「シラバス」の特性による、混乱を避けるためである。

ところで、アメリカの高等教育でいう「catalog」は、イギリスでは「calendar」と呼ばれている。<sup>7)</sup>戦前期に各教育機関で発行されていた『学校一覧』は、帝国大学では日本語版だけでなく、英語版を作成する場合もあり、英語版には、「calendar」の語が用いられている。所澤は、東京開成学校に関する史料を検討し、『学校一覧』の起源に関して、海外の欧米人に学校の概況が理解されるよう、英語版が作成され、それに対応する形で日本語版も刊行されたという経緯や、アメリカ・ラトガース大学元教授であった御雇外国人のダビット・モルレー（一八三〇—一九〇五）の関与があったことを指摘している。また、日本語版にはなく、英語版には記載されていた事項として、留学生派遣や、教授法の要略、試験問題などがあったことが、指摘されている。<sup>8)</sup>

所澤のこの知見は、当時のアメリカの高等教育で、「catalog」には、授業内容に関連する情報を記載することが知られていたにもかかわらず、『東京開成学校一覧』作成の際には省かれた、という可能性を示唆している。実際、一八七三年に工学寮で発行された、和文・英文混じりのcalendarに授業科目内容の記載があることを、学生の「ガイダンス用シラバス」と評価するものもある。<sup>9)</sup>とすると、『学校一覧』は、教育機関の概要の広報物というだけでなく、学生向けのガイダンス資料という性格を持つ刊行物となる可能性を秘めていたにもかかわらず、実際にはそのような展開を遂げなかったのではないか、との推測が成り立つ。

英語版の『学校一覽』に掲載されていた教授方法等の情報が、なぜ日本語版には、省かれてしまったのか。この省略が、先行研究の論じるところでは「calendar」の対応物とされる『学校一覽』の、行政ないしは事務文書的な性格を方向付けた一因、と考えることができるのではないだろうか。

とりあえずここでは、イギリス高等教育で用いられているcalendarの語が充てられていることから、『学校一覽』の成立には、アメリカ人モルレー以外の欧米の高等教育の影響を考える必要性があること、また英語版と日本語版の間の内容的なズレの存在が、のちの『学校一覽』の一般的な形態の一つの要因となった可能性があることを、指摘しておきたい。そして、このことは、今日の日本の高等教育で、各教育機関の概要を広報する『学校一覽』と、授業概要情報を掲載する『便覧』とが分離していることの一つの背景と考えられるのではないか、との仮説を提起しておきたいと思う。

## 二 『南山大学英語版便覧』の分析

このような講義関連情報を盛り込んだ、教育機関の英語版刊行物と日本語版の対応物とのズレは、戦後にも見られる。そして、そのズレの中心が、授業概要の情報の記載にあるということ、『南山大学英語版便覧』を例に見てみたい。

南山大学では、一九四九年の新制大学としての開学当初、*Nanzan University: The Catholic University of Nagoya*: *Excerpt from the Forthcoming University Catalog 1949/1950* が作成されている<sup>(2)</sup>。タイトルが示すとおり、これは大学の概要について抜粋したもので、六ページにわたるガリ版刷りである。その内容は、理事会、顧問、学長以下の役

職者、教授陣の構成がそれぞれリストされ、学年暦、履修規程、科目一覧が記載されている。これがどのような目で作成され、誰にどのように配布されたかは、現在のところ分かっていない。また、これに続いて実際に正式の「catalog」が作成されたのかどうかも、定かではない。

このうち、南山大学では、いわゆる『学校一覧』に内容的に相当する『南山大学要覧』が、日本語版で継続して刊行されている。

一九五三年一〇月、米兵を主たる教育対象としたIDが開設されると、IDのcatalogが作成された。すなわち、*Nanzan University: The Catholic University of Nagoya: International Division Information, 1953-1954*である<sup>[1]</sup>。これは、学年暦、役職者一覧、沿革、立地、入学、教育方針、成績評価、科目一覧、担当者紹介という項目に分かれており、それぞれ記載されている。この年開講された語学の四科目（ドイツ語、フランス語、スペイン語、日本語）および「ヨーロッパ文学史」と「教育哲学」の科目について、それぞれの科目番号、科目名、単位数、担当者名、授業概要が記載されている。

翌年度に刊行された *Nanzan University: The Catholic University of Nagoya: International Division Information, 1954-1955* では、成績評価までの記載は基本的に一九五三―一九五四年度版と変わっていないものの、担当者紹介の項目がなくなっている。科目一覧に記載される科目数は増加し、人類学・生物学・教育学・英語・外国語・歴史学・数学・哲学・社会学のカテゴリごとに、複数の科目の情報が記載されている。このカテゴリは、当時の南山大学の正規課程の学科構成とは、対応していない。これらの科目がすべて実際に開講されたかどうかは不明ではあるが、少なくとも、ID開設初年度と比べて、開講科目数が増加した可能性が高いことの反映とは考えられる。また、こうした記載内容の変更によって、一九五三―一九五四年度版と比べ、一九五四―一九五五年度版は、授業



関連の情報を中心としたものへと変化している。

このように、IDのcatalogの記載の変化は、catalogというものについてのID関係者の認識の深まりを、示しているように思われる。すなわち、catalogには、大学全体の概要を単に記述するだけでなく、授業科目についての情報を詳細に明示する必要がある、と理解され、翌年度の記載の変更となったものと思われるのである。

しかしながら、IDでの開講科目を履修した受講生がアメリカの高等教育機関に編入学する際の単位互換のためには、IDのみのcatalogでは不十分であったようである。一九五五年一〇月二四日開催の大学評議員会では、アメリカの大学からの要望を受けて、正規課程向けの『南山大学学生便覧』の英語版の作成を承認した。<sup>14</sup>この決定に基づいて、*Nanzan University Bulletin of Information 1955-1956*が作成された。これは、日本語版の『南山大学学生便覧昭和30年度版』（一九五五）と、内容的にはほぼ対応しているが、日本語版の『南山大学学生便覧』には、授業科目の一覧に科目概要の記載が充実していないのに対して、英語版では各科目について、数行程度の概要が記載されている、という明白な違いが見られる。

とはいえ、日本語版の『南山大学学生便覧』に関して、一九五四（昭和二九）年度版と一九五五（昭和三〇）年度版を比較してみると、違いがあることが分かる。講義概要に関する記述は英語版と比べると簡潔なものではあるが、それでも後者ではより充実しているのである。

日本語版の『南山大学学生便覧』は、南山大学史料室および南山学園史料室で確認できる限りでは、一九五四年度以降しかないのであるため、それ以前にそもそも日本語版『南山大学学生便覧』が刊行されているのかどうか、また仮に刊行されていたとすれば、授業概要の記載がどのようなものであったのかどうか、確認する手がかりは現在のところない。授業概要の記載は、その後徐々に後退してついには見られなくなり、一九六〇年頃には、『南山大学学生

『便覧』での科目一覧は、単なる科目のリストになっていった。<sup>15)</sup>

日本語版の『便覧』に対する、IDの存在の影響に関連して、上智大学の場合を比較検討しておくことにしよう。

上智大学では、一九四九年秋、国際部が発足した。残念ながら上智大学史資料室には、国際部関連の史料は必ずしも十分に保存されていないが、南山大学IDで起こった問題に関わって、上智大学国際部に関する情報が南山大学にもたらされたため、南山学園史料室には上智大学国際部の関係史料が保存されている。

南山学園史料室に所蔵されている、上智大学国際部に関する史料は、(一)『国際部便覧』である *Sophia University: Bulletin: International Division* の一九五四年度版・一九五五年度版・一九五七年度版、および(二)その簡易版の *Sophia University: Bulletin: International Division: Announcements* の一九五五年度春学期版・一九五七年度秋学期版の二種類である。

このうち、(二)は、見開き二ページのリーフレットであり、学期のスケジュールや履修登録、授業料、曜日ごとの開講科目が書かれている。これは、おそらく特定の学期の開講時期に合わせて、受講(希望)者に配付されたものようである。

一方、(一)について、一九五四年度版から見えていくと、内容は、役職者一覧、教授陣、学年暦、概要(沿革、立地、施設、教育方式、教育目的)、授業料、退役軍人、外国人学生、成績評価、入学、編入学、学位要件、履修登録、科目一覧の諸項目についての記述から構成されている。一九五五年度版・一九五七年度版も、構成は同様である。

科目一覧の部分に注目すると、生物学・化学・経済学・英語・歴史・数学・近代諸語(フランス語・ドイツ語・イタリア語・日本語・スペイン語)・哲学・物理学・政治学・社会学というカテゴリーが、アルファベット順に並

んでおり、その中に複数の科目の科目番号・科目名・単位数・講義概要が記載されている。カテゴリーは、当時の上智大学の学部学科構成とは対応していない。一九五五年度版では、科目一覧に掲載されている科目数が増加しているが、記載の形式等は同様である。一九五七年度版は、記載されている科目は、一九五五年度版と変わっていない。

ここまで見てきた上智大学国際部の便覧を、上智大学の正規課程の日本語版のそれと比較してみよう。上智大学資史料室には、戦後新制大学となった後の上智大学の便覧は十分には所蔵されておらず、もつとも早いものが『上智大学科目登録案内1951』、その次が『上智大学学生要覧 昭和33年度版』（一九五八）となっている。以降、各年度『上智大学学生要覧』が所蔵されている。そのため、一九五〇年代前半以前に、便覧が刊行されていたのかどうかは、不明である。

『上智大学科目登録案内1951』は、上智大学の便覧類の中では、同様のものが他になく、特異である<sup>17</sup>。その形態の特徴の一つは、この刊行物の全体を構成している科目一覧である。これは、学科ごとに科目がリストされているのではなく、学科構成とは異なる科目カテゴリーごとにリストされており、ほとんどの科目に講義概要が記載されている。

『上智大学科目登録案内1951』のこのような特徴は、先述した上智大学国際部の便覧の記載形式と類比を感じさせる。しかしながら、その内容については、国際部便覧との間に、対応関係を見出すことができない。日本語版の他の便覧との関連性について、上智大学資史料室に所蔵されている最も時期の近い便覧である『上智大学学生要覧昭和33年度版』を見てみると、学年暦・沿革・教育綱領・学習四則・宣誓・大学の組織・学科目履修に関する諸規定・学内生活に関する諸規定・教室及び事務室配置図、および学科目表が内容となっている。学科目表では、一

般教育課程と専門課程に分けて、専門課程は学部学科ごとに必修科目・選択科目の名称とそれぞれの単位数、選択科目の欄には最低取得単位数が記載されている。なお、各科目に科目番号や講義概要の記載はない。『上智大学科目登録案内1955』に記載されている科目を、すべてではないにせよ、一定部分見出すことができることから、『上智大学科目登録案内1955』は、日本語版の便覧との間に内容的な対応関係がおそらくあるものの、特に科目一覧の記載形態に関しては、むしろ国際部便覧との対応関係があるのではないかと考えられるのである。

ここまで、南山大学IDおよび上智大学国際部の便覧を、同時期の日本語版の当該大学正規課程用の便覧と比較検討してきた。その結果、一九五五年ごろの日本語版便覧に、授業概要記載について、アメリカのcatalogの記載方式の影響が認められることが、明らかとなった。しかし、一方で、その影響から、以後の日本語版便覧の形態が大きく変わったとはいえない。影響はあくまでも、一九五五年頃のみの一過的なものであったようである。

アメリカの高等教育の直接的な影響下にあった、これら二つの大学の、日本語版便覧の記載形態は、『便覧』の日本的特徴や、calendar=catalogとの関係性を解明する上で、有用であるように思われる。そこで次には、本稿の冒頭の問題に立ち返って、catalogと『便覧』の関係性について検討する。

### 三 「catalog」と『便覧』のあいだ

一で検討したように、先行研究では、英米のcalendar=catalogと、日本の『学校一覧』が、高等教育機関の刊行物として対応するものである、と考えられている。しかしながら、今日のcatalogを見る限り、それらは内容的にも機能的にも、『学校一覧』とも、また『便覧』とも、必ずしも対応していないように思われる。この問題を考え

ていくと、教育機関が授業関連の情報提供を行う必要性が、これまでどの程度あったのか、また情報提供が社会的にどの程度求められてきたのか、という点についての、日米間の差異に一つの要因があるのではないかと思われる。

各教育機関の刊行物を網羅的に分析することは困難であるため、本稿では、南山大学の英語版と日本語版の便覧を例として分析した。その結果から、(一)なぜ英語版便覧には授業概要の記載がなされたのか、(二)なぜ日本語版には授業概要の記載がほとんどなされなかったのか、の二点に整理できる。これら二つの問題について、それぞれ考えられる仮説を挙げて、検討を試みることにしたい。

まず(一)の、なぜ英語版便覧には授業概要の記載がなされたのか、についてである。二でも言及したように、南山大学は、米兵を中心としたアメリカ人の教育を担うIDを擁しており、アメリカ側から英語版の便覧の提供を、教育機関として求められていた。そのため、アメリカ高等教育で一般的な、*catalog*の体裁に準じたものを作成することが、必要であったためと考えられる。これは、アメリカの教育機関では、IDの受講生の編入学の際に、単位互換の必要性があったため、認定の必要のある授業科目の内容的な対応関係を確認するという、実質的な目的によるものである。もちろん、英語版便覧が作成・配付されることによって、ID受講希望者やIDに関心を持つ外国人への、授業科目関連情報の提供という役割を果たすことも、意図されたかも知れない。

先行研究の議論と、そこで紹介されている史料からの類推ではあるが、『東京開成学校一覽』の英語版についても、同様のことが考えられよう。英語版は、「専ラ西洋人ヲシテ見易カラシムルヲ主」として、外国人への情報提供が企図されていた<sup>18</sup>。そのような情報提供は、日本が近代国家としての体制を整えつつあることを、海外にアピールする上で不可欠とされたのかも知れない<sup>19</sup>。あるいはまた、在学生や卒業生の海外留学に際しては、彼らの日本で

の教育がどのようなものであったかを、受け入れ国や受け入れ機関に示すものとして、実際の役割を果たしたのかも知れない。

一方、アメリカでは、一九世紀後半は、高等教育の量的拡大が生じており、教育機関は学生集めにしのぎを削っていた。こうした中、リベラルアーツ中心の伝統的なカリキュラムとその教授法に代わって、自然科学関連の科目が新たに導入されるなど、カリキュラムの改革と多様化が進行していた。授業の形態も、学生がテキストを暗唱してくるのを教師が「聞く」という伝統的なものから、教師が自ら学んだことをまとめて独自に行う講義が行われるようになった<sup>21</sup>。教育機関が、専門職関連の知識提供を証明するために、入学試験や学修課程 (course of study)、学位要件、免許試験など、認定された基準を用いるようになることで、教育機関の標準化が進んでいった<sup>22</sup>。このような状況によって、一九世紀後半頃から、アメリカでは、高等教育機関の「catalog」が、授業の概要や方法などの情報を徐々に盛り込むようになっていったのではないか、そして、第二次大戦後には、退役軍人援護法実施下でのアクレディテーションの広がりの中で、そうした記載が一般化したのではないか。

ちなみに、アメリカの辞典である Webster を見ると、一九三七年版には、catalog について、「人や物の名前のリストや列挙したもの」と書かれており、「大学の学生の catalogue」という用例が示されている<sup>23</sup>。これが、一九六〇年版になると、特定の意味として「規程や告示を伝える大学の公式刊行物。イギリスでは calendar と呼ばれる」と書かれている<sup>24</sup>。同様に、「syllabus」を調べてみると、一九四七年版には高等教育に関連する意味は記載されていないが、一九五六年版には、「要約または概要、特に学修課程 (course of study) についての」とされている<sup>25</sup>。このように、辞書的な定義からは、catalog や syllabus の、アメリカ高等教育での今日的な意味の定着を、第二次大戦後と見る仮説が、一定裏づけられる。

次に、(二)なぜ日本語版便覧には授業概要の記載がほとんどなされなかったのか、を検討することにしよう。

上述したような、アメリカ高等教育の変革に照らして言えば、日本の高等教育では、教育機関の活動上、授業関連の情報提供の必要性があまりなかったのではないかと考えられる。明治維新後の高等教育は始まったばかりであり、特に官立の教育機関の場合、生徒募集のために積極的に広報活動を行う必要性がそれほどなかったのではないだろうか。各機関についての情報提供は、私人の手による学校案内や受験雑誌等に担われ、各教育機関が自ら行うというやり方が、あまり定着しなかったのではないかと考えられる。ここでは、志願者の関心は、いかに入学試験を突破するかにもつぱら集中する傾向があり、入学後の教育には関心があまり向かなかったとも言えるかも知れない<sup>28</sup>。また、教育機関に入学後の学生にとっても、授業関連の情報を積極的に求めるような動機付けが乏しかったことも考えられる。東京帝国大学に関していえば、授業の形態も、教師が講義ノートやテキストを読み上げ、それを受講生が書き取るといったもの<sup>29</sup>が中心であり、学生が授業の方法や内容に大きな関心に向けたとは考えにくい。教育課程には学年制が取られ、学生が自分の興味に従って自由に科目を選択するやり方は、とりわけ初期には行われていなかった<sup>30</sup>。このような事情から、日本では、学生や志願者に向けての広報物としても機能するものとして、各教育機関の刊行物が認識されるような基盤が欠けていた、と推測される。

なぜ日本語版便覧には授業概要の記載がほとんどなされなかったのかについて、考え得る第二の理由として、そのような行政的な指導がなされなかった、ということが挙げられる。先述したように、『学校一覽』の刊行には、特に法的な根拠は見あたらないことが、先行研究で指摘されている。とすれば、『学校一覽』に一般的に掲載される以上の情報を提供しなければならぬという外的な圧力は、教育機関に対しては働いていなかったのではないだろうか。いったん『学校一覽』の刊行が慣例化し、またその掲載内容が定式化すると、それが誰にどのように利用

されるのかについて吟味されないままに、『学校一覽』刊行のみが踏襲され続けたのではないだろうか。

こうして戦前期に定着した日本の高等教育の諸慣行が、変革を迫られたとすれば、それは、第二次大戦後の高等教育改革にあったと考えられよう。新制大学の発足をはじめとするさまざまな改革には、一九世紀後半以降のアメリカ高等教育における革新が多分に影響していた。新制大学の理念の実現に照らして、とりわけ重視されたのが、一般教育の導入であり、単位制・選択科目制といった他の改革項目も、これと密接に関連していたのである。<sup>31)</sup>

戦後の高等教育改革の中で、戦前期の文部省による統制に対する改革の一環として、一九四七年にアクレディテーション団体として創設された大学基準協会は、新制大学の理念の実現に向けて、さまざまな活動を行った。特に一般教育導入に当たっては、講習等を実施し、その理念を伝えようとするだけでなく、実際に一般教育の科目の授業計画案（「コースプラン」）を紹介したり、授業計画案の検討を行ったりするなどの、いわゆるFD活動を展開している。<sup>32)</sup> また、大学基準協会一般教育委員会の報告書では、一般教育の理念が改めて強調されるとともに、高等教育での教育実践でのその実現に当たり、一般教育の科目の授業内容のあり方のみならず、その授業方法や、「ガイダンスブック」の作成等の学生への適切なガイダンスの必要性などが主張されている。<sup>33)</sup> 授業方法については、「従来の大学に於てほとんど万能的な授業法として採用されてきた」講義法である、旧来の授業形態が批判され、代わって討議などを取り入れた学生中心の教授法が推奨されている。<sup>34)</sup>

大学基準協会は、一九五一年に初めて適格審査を実施するにあたって、会員資格審査規程等を決定し、協会役員をアメリカへ派遣して適格審査の実態を視察させるとともに、各教育機関に対しても適格判定についての解説を伝えている。<sup>35)</sup> こうして実施された第一回の審査では、多くの高等教育機関に、一般教育についての理解が不足していることや、ガイダンスが十分でないことなどが特に指摘された。<sup>37)</sup>



このように、大学基準協会の活動は、高等教育機関での教育実践に密接に関わる事項についての提言であったところが、ここでは詳細な授業計画が問題にされたり、学生へのガイダンスの重要性が指摘されたりしているものの、授業計画をガイダンスブックに盛り込む必要性についての言及は見られず、また適格審査のための調書にも、教育機関での教育内容や履修方法を具体的に説明することが求められている様子はないのである。<sup>38</sup>

以上の検討から、(一)なぜ日本語版には授業概要の記載がほとんどなされなかったのか、に関しては、戦後の高等教育改革の中でのアクレディテーション導入に当たって、授業概要を記載した印刷物の刊行が必要である、との認識は見られず、従って外部団体による審査が、授業概要記載を促進した可能性は、おそらくなかったと思われる。南山大学が大学基準協会の維持会員となったのは、一九五七年のことであったが、このことと南山大学日本語便覧(一九五五年度および一九五六年度)に見られるわずかな授業概要記載は、あまり関係がなかったものと思われる。

それでは、一九五五年度と一九五六年度の授業概要記載の存在については、他にどのような可能性が考えられるのであろうか。新制大学の発足と、そこで的一般教養の導入という過程の影響の可能性、また戦後高等教育改革の転換の影響の可能性を、一般教育のあり方についての実証的な研究が先行研究として存在する名古屋大学を例に、検討してみようと思う。

名古屋大学では、戦後の旧帝国大学から新制大学への転換の過程で、一般教育課程の担い手として、第八高等学校と岡崎高等師範学校を母体とした教養部が発足した。しかし、教養部の学内での位置づけは、あいまいで十分なものではなかった。そのような中で、教養部の教員たちは、教養部運営についての自律性を求めて、試行錯誤を繰り返した。<sup>39</sup>一般教育を担当する教養部は、自らの存在意義を、学内外にアピールする必要性に迫られていた。

このような動きは、学生向けの刊行物のあり方にも、反映されたように思われる。すなわち、名古屋大学文学書資料室に所蔵されている戦後の学生向けの刊行物のうち、最も古い一九五〇年度の『名古屋大学学生便覧 昭和二十五年四月』には、大学の沿革・学生数・学則・学部別講座表・教養部教官一覧・大学組織図などが内容となっており、学生の授業履修に関する情報は見られない。この内容は、いわゆる『学校一覧』の類である、『名古屋大学要覧』とほぼ同一である。この要覧は、学生向けの刊行物というよりは、大学の概要を内外に広報するものであり、教員一覧や履修規程等の記載もあるが、どの授業をどの教員が担当するといった実際的な記述は見られない。しかし、翌一九五一年の『名古屋大学学生便覧 昭和二十六年』には、「教養部規程」が掲載され、履修方法がある程度詳しく書かれている。教養部および各学部の科目と単位数・担当者の書かれた一覧が掲載されているが、とりわけ教養部の記載が詳しくなっている。この傾向は、『昭和二十七年 名古屋大学学生便覧』も同様であり、教養部での履修方法がさらに詳しく、進級先の学部別にどのような科目を教養部で何単位取得する必要があるといったことが書かれている。これに対して、各学部については、科目名・単位・教員名が一覧になっているのみであり、記述は対照的である。

一九五三年からは、刊行物の形態自体に変化がある。『昭和二十八年 名古屋大学学生便覧』は、規程類が中心となり、各学部の科目名・単位数・教員名の一覧が掲載されるにとどまるようになる。このような変化は、教養部の独自の授業一覧が刊行されるようになることとおそらく関係しているものと思われる。すなわち、『昭和28年度教養部履修要項』が刊行され、それまで『学生便覧』に掲載されていた教養部の履修規程が、独立した冊子となったのである。ただし、これには、履修の仕方・単位の取得の仕方が詳しく書かれているが、科目名・単位数・教員名の一覧は掲載されていない。翌年の『昭和二十九年度 教養部学修解説』になると、「文系コース」「理系コース」

の履修パターンや、各学部が要求する教養部での履修科目が明示されるようになる。また、この年には、それまで『学生便覧』に記載されていた各学部の授業一覧が、独立した冊子となり、必修科目・選択科目・取得すべき単位と等、各学部での履修方法がより明確に明示されるようになる。この年はまだ、教養部の記載は多く、前年度同様となっている。一九五五年には、いっそうの変化が見られる。すなわち、『昭和三十年度 教養部学修解説』には、前年同様の記載に加えて、各科目の「授業概要」の記載が見られるのである。ただし、各学部の授業に関する『授業一覧』は、教養部についての記載が簡潔になると同時に、各学部の記載は増加する。一九五六年度も、一九五五年度と同様、『教養部学修解説』には、授業概要が見られ、また『授業一覧』は、一九五五年度と同様である。しかし、一九五七年度以降は、『教養部学修解説』から、授業概要の記載は消えている。

南山大学と名古屋大学の場合の両方に、一九五五年度と一九五六年度のみに、授業概要の記載が起きているという符合を、単なる偶然ととらえるべきなのか、それとも日本の高等教育機関に共通して起こったこととしてとらえるものなのかについては、本稿の範囲を超えている。ここでは、授業概要の記載が、特に一般教育を中心になされた可能性を、指摘するにとどめた<sup>40</sup>。

### おわりに

本稿では、日本の高等教育機関での授業関連情報に関わる刊行物の状況を手がかりにして、その背景にある日本の高等教育の状況を検討しつつ、そのような刊行物がこれまで十分に整っていなかったことについての解釈を、仮説的に提示してきた。

『便覧』の成立には、その後も長い期間が必要であった。『学校一覽』での授業関連情報の欠落が、戦後教育改革、高度経済成長期以降の量的拡大と大衆化、ガイダンスの必要性の高まり、国際交流の推進、大綱化等の、その後の日本の高等教育の多くのさまざまな変化を経て、ようやく近年になって、「シラバス」と称される別個の刊行物を形成させるに至ったのではないかと、との試論を提起して、本稿の結論とした。

#### 註

- (1) 『学校一覽』は、具体的には『南山大学要覽』のように、個別の教育機関が刊行する概要紹介の冊子の総称である。「一覽」以外にも、「報告」「要覽」「概要」等の名称が用いられている場合もある。これらは、戦前期に多くの教育機関が刊行し、中には少数ながら、引き続き今日に至るまで継続して刊行している高等教育機関もある。「学校一覽」等の名称が付されたもので、官公庁や私人が編集発行する刊行物も存在するが、先行研究ではこうしたものを除き、基本的に教育機関が刊行主体となっているものを、「学校一覽」と呼んでいる。本稿では、『学校一覽』に関する研究動向のレビューと、その史料の起源等を検討したものととして、特に所澤潤「彦根高等商業学校収集のポリティックス V 『学校一覽』の起源とその存在意義」『彦根論叢』第三四四・三四五号（滋賀大学経済学部創立八十周年記念論文集）二〇〇三年、二五六―二七四頁、に依拠している。
- (2) 一般教育研究室「一般教育関係資料の調査について」『香川大学一般教育研究』第三号、一九七三年、一一―一二〇頁を参照。
- (3) 財団法人大学基準協会ホームページ「評価事業大学評価」申請手続き」を参照。  
<http://www.juaa.or.jp/accreditation/university/process.html>
- (4) 荻谷剛彦『アメリカの大学・ニッポンの大学』玉川大学出版部、一九九二年、一三二―一五四頁。また、館は、日本の高等教育で実施されている「シラバス」が、アメリカの高等教育でいう授業概要に関する冊子「course catalog」と、授業科目ごとに配布される「syllabus」の混合物であることを、指摘している。館昭『大学改革 日本とアメリカ』玉川大学出版部、一九九七年、九九―一〇〇頁を参照。
- (5) 以下「university catalog」は、機関によっては「bulletin of information」などと呼ぶ場合もある。また、授業概要情報のみを冊子化した「course catalog」を特に作成する場合もあるようである。
- (6) 現在の日本の「シラバス」の持つ問題に関しては、潮木守一『大学再生への具体像』東信堂、二〇〇六年、一二五―一二七頁を参照。ただし、筆者は、現在の「シラバス」には問題があると考え、一方で、高等教育機関でどのような授業が行われているかを記録する史料としては、一定の価値があるとも考えている。

- (7) 本稿では、特に第二次大戦後の日本の高等教育へのアメリカの影響が中心的な問題となるため、基本的にアメリカ高等教育での「catalog」や「syllabus」を念頭に議論を進めていく。筆者の印象では、現在のイギリスの「calendar」は、アメリカの「catalog」と内容や機能の面ではほぼ対応している一方、「syllabus」の語の実態には、相違があるように思われる。この点、読者諸氏にご教示いただければ幸いである。
- (8) 所澤、前掲論文。モルレーの経歴については、細谷俊夫・奥田真丈・河野重男・今野清編集代表『新教育学事典』第一法規出版、一九九〇年、第六卷、三八〇頁を参照した。
- (9) 藤田豊「図書館史上の工部大学校」『図書館学とその周辺 天野敬太郎先生古稀記念論文集』巖南堂書店、一九七〇年、八三―九二頁。
- (10) 南山学園史料室および南山大学史料室所蔵。
- (11) 南山学園史料室所蔵。なお、『南山学園史料集 3 南山大学インターナショナル・デイヴィジョン史料集 上』南山学園、二〇〇八年に一部所収。
- (12) 南山大学史料室および南山学園史料室所蔵。
- (13) 一九五五年一〇月二四日開催大学評議員会議事録「English Version of “the Nanzan U. Bulletin”」南山大学史料室所蔵。前掲『南山学園史料集 3 南山大学インターナショナル・デイヴィジョン史料集 上』に所収。
- (14) 南山大学史料室および南山学園史料室所蔵。
- (15) 南山大学史料室に所蔵されている限りの「南山大学学生便覧」からは、一九六一年度には、授業概要記載がなくなっていることが確認できる。
- (16) 上智大学国際部と南山大学IDとの関係については、拙稿「南山大学インターナショナル・デイヴィジョンの開設と終焉」『アルケイア』第一号、二〇〇七年、三五―七八頁を参照。
- (17) 上智大学資料室星島明光氏の談による。筆者は、これを、アメリカ的な「course catalog」の日本語版として作成されたものであって、内容の対応する英語版が作成されていたのではないかと推測しているが、英語版の存在は現在のことろ確認できていない。
- (18) 所澤前掲論文、一二二頁。なお、史料引用に際しては、所澤の註記に従い、一部改めた。
- (19) 石附は、一八七六年にアメリカ・フィラデルフィアで開催された万国博覧会への文部省の参加には、日本の教育の近代化をアピールする意図があったことや、出品物の準備等でモルレーの功績が大きかったことを指摘している。石附実「日本教育の世界への登場」『世界と出会う日本の教育』教育開発研究所、一九九二年、七一―九八頁を参照。
- (20) 明治初年から一〇年代前半にかけては、多くの留學生が渡航している。石附実『近代日本の海外留学史』ミネルヴァ書房、一九七二年参照。
- (21) 潮木守一「アメリカの大学」講談社学術文庫、一九九三年参照。なお、宮澤は、教師による講義が、授業形態の大勢を占めるようになったのは一八七〇年代以降であると論じている。宮澤康人「ハーバード学則改正（1825）とイエールポート（1828）」『東京大学教育学部紀要』第一六卷、一九七六年、五頁。
- (22) Gubb, W.N. & Lazerson, M., *Vocationalism in Higher Education: The Triumph of the Education Gospel. The Journal of Higher Education*, Vol. 76, No. 1, 2005, p.8.
- (23) アメリカにおけるアクレディテーションの成立について

は、前田早苗『アメリカの大学基準成立史研究』東信堂、二〇〇三年参照。

(24) *Webster's Universal Dictionary*, Vo. 1, The World Syndicate Publishing Company, 1937.

(25) *Webster's New Collegiate Dictionary*, G. & C. Merriam Co., Publishers, 1960.

(26) *Webster's Collegiate Dictionary*, Fifth Edition, G. & C. Merriam Co., Publishers, 1947.

(27) *Webster's New World Dictionary*, Concise Edition, The World Publishing Company, 1956.

(28) 受験情報や志願者の関心のありようについては、竹内洋『立志・苦学・出世』講談社現代新書、一九九一年を参照。

(29) 潮木守一『キャンパスの生態誌』中公新書、一九八六年、第二章。なお、こうした授業形態に対する改革の動きについては、潮木守一『京都帝国大学の挑戦』講談社学術文庫、一九九七年参照。そのような改革は、基本的にはごく短期間に終わったようである。テキストやノートを読み上げるという講義の形態は、戦前期の日本の高等教育では支配的であったと考えられる。

(30) 関正夫『戦前期大学教育のカリキュラムに関する史的考察』『大学論集』第一集、一九八二年、一二五―一四九頁。

(31) 土持ゲリー法一『戦後日本の高等教育改革政策』玉川大学出版部、二〇〇六年。土持は、「[general education movement]が、アメリカ全体としては第二次世界大戦後の現象である」とを指摘している。また、単位制や選択科目制に関しては、清水一彦『日米の大学単位制度の比較史的研究』風間書房、一九九八年を参照。

(32) 大学基準協会の創設に関しては、田中征男『戦後改革と大

学基準協会の形成』大学基準協会、一九九五年を参照。

(33) 橋本孝「一般教育研究協議会について」『会報 大学基準協会』第五号、一九五〇年、三三―三七頁などに、そのような活動の様子をみることができ。なお、そこで「コースプラン」と呼ばれているものは、「syllabus」に記載される内容に相当するものである。

(34) 『大学基準協会資料 第一〇号 大学に於ける一般教育』大学基準協会、一九五一年。なお、ここでいう「ガイダンス」とは、授業履修のための科目情報の積極的な提供というよりは、学生個人の適性を見極め、それぞれに見合った履修計画を立てさせるといったものであったように思われる。当時のアメリカの高等教育機関におけるガイダンスについての理解は、中村弘道「アメリカの大学におけるガイダンスとカウンセリング」『外国における大学教育』大学基準協会、一九五八年、一七三―二二〇頁。また、アメリカにおける児童・生徒のガイダンス運動については、Horn, Margo 1989, *Before It's Too Late: The Child Guidance Movement in the United States, 1922-1945*, Temple University Press。こうした「ガイダンス」概念の日本の変容については、酒井朗「児童生徒理解」は心の理解でなければならぬ』今津孝次郎・樋田大二郎編『教育言説をどう読むか』新曜社、一九九七年、一三一―一六〇頁を参照。アメリカにおいても、一般教育運動は、ガイダンスの重視と関連して来た。Rudolph, Frederick, *Curriculum: A History of the American Undergraduate Course of Study Since 1636*, Jossey-Bass Inc. 1977. 第十六章を参照。

(35) 前掲『大学基準協会資料 第一〇号 大学に於ける一般教育』、六五―六七頁。引用箇所は、六五頁より。

(36) 早田幸政『大学評価システムと自己点検・評価』エイデル

研究所、一九九七年、第一章参照。

(37) 『大学基準協会五五年史』財団法人大学基準協会、二〇〇五年、第六章参照。

(38) 調書の様式については、前田早苗「大学基準協会『適格判定用調書（様式）』の変遷にみる大学審査方式の推移」『季刊教育法』一九九七年七月臨時増刊号、七五頁を参照。

(39) 青山佳代「名古屋大学における『一般教育』カリキュラムに関する歴史的考察」『名古屋大学文書資料室紀要』第一三号、二〇〇五年、六三—一〇二頁、および「名古屋大学における『一般教育』の運営に関する歴史的考察」『名古屋

大学文書資料室紀要』第一四号、二〇〇六年、六五—一〇〇頁を参照。

(40) 一九五四年度から一九五五年度にかけては、進学適性検査(SAT)の廃止が起こっている。これが、便覧の記載に影響を与えた可能性も考えられなくもない。しかし、SATが各教育機関でどのように取り扱われたかや、この廃止によってどのような影響が生じたのかについての検討が必要である。なお、SAT廃止に関わる社会規範を検討したものととして腰越滋「進学適性検査の廃止と日本人の階層組織化の規範」『教育社会学研究』第五二集、一九九三年、一七八—二〇七頁を参照。

(追記)

上智大学資史料室および名古屋大学文書資料室には、貴重な史料の閲覧を許された。史料の性格等については、上智大学資史料室星島明光氏、名古屋大学文書資料室山口拓史氏より、情報提供を受けた。記して感謝したい。

An Essay on the University Catalog  
as a Historical Source:  
In the Case of *Nanzan University Bulletin of  
Information* in the 1950s

HAYASHI Masayo

Abstract

This paper explores how Japanese universities and colleges have offered course-related information by publications. Previous studies have argued that the university or college “calendar” in western countries seems to be equivalent to “gakko-ichiran” in Japan. This paper raises a question on the equivalence because university catalog or calendar today does not resemble “gakko-ichiran” in terms of its contents or assumed readers, and hypothesizes that the lack of detailed course-related information in Japanese version of the catalog or calendar in comparison with its English version in the early Meiji Era might have resulted in the difference today. The gap between the English and the Japanese versions of Nanzan University catalogs made in 1955 would support the hypothesis. Although there seems to be some temporal attempt in the 1950s in offering course description to students, its publication might have long been seen unnecessary for students’ guidance in Japanese higher education.